

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,808,330	1,681,422	2,388,848
経常利益 (百万円)	111,425	101,005	134,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	81,335	66,174	79,373
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	69,660	57,027	72,576
純資産額 (百万円)	1,211,388	1,244,427	1,213,944
総資産額 (百万円)	2,781,042	2,786,408	2,788,351
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.84	41.36	49.61
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	50.78	40.98	49.56
自己資本比率 (%)	40.6	41.6	40.6

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.52	12.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(繊維事業、機能化成品事業、環境・エンジニアリング事業)

当社の連結子会社であったToray Chemical Korea Inc.は、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概要

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の激化懸念や、中東情勢などの地政学リスク、そしてB R E X I Tをめぐる欧州の政治的混乱の高まりにより、景気の先行き不透明感が増大し、減速した。国内経済については、企業部門、家計部門とも総じて底堅く推移するものの、台風などの自然災害や世界経済の減速を反映して輸出や生産に弱さが見られ、力強さを欠いた。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.0%減の1兆6,814億円、営業利益は同7.0%減の1,045億円、経常利益は同9.4%減の1,010億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18.6%減の662億円となった。

セグメント別の経営成績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料及び産業用途ともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力した。

海外では、米中貿易摩擦の長期化と中国経済減速により各用途で市況低迷の影響を受けた。縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、欧州・中国の自動車関連用途や中国の衛材用途などの需要が低調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比10.4%減の6,822億円、営業利益は同20.5%減の479億円となった。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、国内向けは概ね堅調であったが、海外においては、中国経済減速の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移した。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けた。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けた。電子情報材料事業は、有機EL関連部材や回路材料が好調に推移した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比10.0%減の5,891億円、営業利益は同7.7%減の480億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機向け需要が拡大し、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途も好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.8%増の1,802億円、営業利益は同98.5%増の166億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.2%減の1,768億円、営業利益は同28.2%減の57億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が後発医薬品発売の影響を受けた。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*も後発医薬品発売の影響を受けたが、市場全体の伸びもあり、堅調な出荷となった。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内外で堅調な出荷となった。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.5%減の400億円、営業利益は同51.2%増の19億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.3%減の131億円、営業利益は同23.4%増の22億円となった。

(2) 財政状態の概要

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比19億円減少の2兆7,864億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比324億円減少の1兆5,420億円となった。

純資産の部は、純利益の計上により利益剰余金が増加したことを主因に前連結会計年度末比305億円増加の1兆2,444億円となり、このうち自己資本は1兆1,587億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は491億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		1,631,481		147,873		136,727

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,707,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,283,700	16,002,837	
単元未満株式	普通株式 490,503		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,002,837	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室 町 2 - 1 - 1	30,707,200		30,707,200	1.88
計		30,707,200		30,707,200	1.88

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,507	164,833
受取手形及び売掛金	4 531,058	4 514,406
商品及び製品	228,480	225,169
仕掛品	85,880	97,478
原材料及び貯蔵品	105,167	103,322
その他	4 74,517	4 82,505
貸倒引当金	2,280	2,365
流動資産合計	1,191,329	1,185,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,229	294,738
機械装置及び運搬具（純額）	457,674	454,871
土地	77,687	74,696
建設仮勘定	143,847	143,516
その他（純額）	31,439	52,615
有形固定資産合計	996,876	1,020,436
無形固定資産		
のれん	85,712	76,182
その他	85,537	80,543
無形固定資産合計	171,249	156,725
投資その他の資産		
投資有価証券	333,670	334,460
その他	98,008	92,197
貸倒引当金	2,781	2,758
投資その他の資産合計	428,897	423,899
固定資産合計	1,597,022	1,601,060
資産合計	2,788,351	2,786,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 240,554	4 224,066
短期借入金	175,567	144,585
1年内返済予定の長期借入金	44,094	113,916
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	13,578	12,243
引当金	22,356	13,993
その他	4 150,344	4 168,542
流動負債合計	696,493	677,345
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	412,761	388,281
引当金	1,337	1,325
退職給付に係る負債	100,730	100,289
その他	73,086	84,741
固定負債合計	877,914	864,636
負債合計	1,574,407	1,541,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	118,064
利益剰余金	817,263	859,718
自己株式	20,358	20,308
株主資本合計	1,062,538	1,105,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,662	67,392
繰延ヘッジ損益	75	1,161
為替換算調整勘定	896	18,887
退職給付に係る調整累計額	2,862	3,660
その他の包括利益累計額合計	68,495	53,326
新株予約権	1,338	1,516
非支配株主持分	81,573	84,238
純資産合計	1,213,944	1,244,427
負債純資産合計	2,788,351	2,786,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,808,330	1,681,422
売上原価	1,463,531	1,347,003
売上総利益	344,799	334,419
販売費及び一般管理費	232,439	229,968
営業利益	112,360	104,451
営業外収益		
受取利息	1,676	1,739
受取配当金	4,412	4,699
持分法による投資利益	9,053	6,610
雑収入	4,008	2,971
営業外収益合計	19,149	16,019
営業外費用		
支払利息	5,233	5,553
新規設備操業開始費用	3,707	2,930
休止設備関連費用	5,833	6,412
雑損失	5,311	4,570
営業外費用合計	20,084	19,465
経常利益	111,425	101,005
特別利益		
有形固定資産売却益	15,431	151
投資有価証券売却益	1,634	4,501
その他	87	11
特別利益合計	17,152	4,663
特別損失		
有形固定資産処分損	4,467	3,336
減損損失	1,206	1,540
和解金	864	-
その他	342	1,139
特別損失合計	6,879	6,015
税金等調整前四半期純利益	121,698	99,653
法人税等	33,890	26,796
四半期純利益	87,808	72,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,473	6,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,335	66,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	87,808	72,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,543	2,861
繰延ヘッジ損益	1,147	1,019
為替換算調整勘定	1,954	18,557
退職給付に係る調整額	555	797
持分法適用会社に対する持分相当額	647	1,950
その他の包括利益合計	18,148	15,830
四半期包括利益	69,660	57,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,537	51,005
非支配株主に係る四半期包括利益	5,123	6,022

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含め、吸収合併により1社を連結の範囲より除外した。また、第2四半期連結会計期間から、新設合併により1社を連結の範囲に含め2社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により3社を持分法適用の範囲に含めた。また、第2四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を持分法適用の範囲に含めた。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用している。これにより、原則としてすべての借手としてのリースについて資産及び負債を認識するとともに、「投資その他の資産」に含めていた一部の資産について「有形固定資産」への振替を行っている。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用している。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が21,410百万円、「流動負債」の「その他」が2,734百万円及び「固定負債」の「その他」が9,240百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が9,483百万円減少している。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,414百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,827百万円
Toray Industries Europe GmbH	1,331 "	Toray Membrane Middle East LLC	2,242 "
Toray Membrane Middle East LLC ほか3社	1,834 "	Toray Industries Europe GmbH ほか3社	2,504 "
計	6,579百万円	計	7,573百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
住宅購入者ほか	3,280百万円	住宅購入者ほか	400百万円
従業員に対するもの	61 "	従業員に対するもの	52 "
計	3,341百万円	計	452百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	1,187百万円		894百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出極度額の総額	380百万円		380百万円
貸出実行残高	155 "		198 "
差引額	225百万円		182百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	10,747百万円		11,311百万円
流動資産のその他	439 "		394 "
支払手形及び買掛金	5,138 "		4,428 "
流動負債のその他	235 "		490 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	75,325百万円	79,771百万円
のれんの償却額	8,275 "	8,263 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,802	8.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	12,806	8.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,806	8.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	12,806	8.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	761,087	654,885	154,292	184,575	40,222	13,269	1,808,330		1,808,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042	14,862	617	53,771		19,556	89,848	89,848	
計	762,129	669,747	154,909	238,346	40,222	32,825	1,898,178	89,848	1,808,330
セグメント利益	60,312	51,959	8,374	7,914	1,243	1,747	131,549	19,189	112,360

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額 19,189百万円には、セグメント間取引消去 187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 19,002百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	682,192	589,123	180,207	176,791	40,018	13,091	1,681,422		1,681,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	13,198	729	42,638	1	19,964	77,510	77,510	
計	683,172	602,321	180,936	219,429	40,019	33,055	1,758,932	77,510	1,681,422
セグメント利益	47,928	47,972	16,626	5,685	1,880	2,156	122,247	17,796	104,451

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額 17,796百万円には、セグメント間取引消去427百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 18,223百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円84銭	41円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,335百万円	66,174百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	81,335百万円	66,174百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,775千株	1,599,933千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円78銭	40円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額		
普通株式増加数	1,798千株	14,791千株

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

- (1) 中間配当金総額 12,806百万円
(1株につき8円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝		剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。